

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	171,746	219,685	98,515	107,592	392,364
経常利益（百万円）	4,857	15,217	6,433	6,320	25,639
四半期（当期）純利益（百万円）	1,539	11,291	4,200	4,738	13,899
純資産額（百万円）	—	—	112,575	128,873	121,300
総資産額（百万円）	—	—	396,949	398,458	416,541
1株当たり純資産額（円）	—	—	178.35	207.32	194.82
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.69	19.76	7.35	8.29	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	25.7	29.7	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,796	7,829	—	—	19,610
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,310	△8,655	—	—	△17,823
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,961	△14,019	—	—	△13,188
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	29,775	27,278	42,348
従業員数（人）	—	—	10,033	9,680	9,851

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(関連)

当第2四半期連結会計期間より、三井住友金属鉱山伸銅㈱は、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、当社の関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。
(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引等
					役員の兼任等(名)			
					兼任	出向	転籍	
三井住友金属鉱山伸銅㈱	埼玉県上尾市	4,250	関連	50.0	2(1)	3	—	・当社は同社に亜鉛を販売している ・当社は同社に土地を賃貸している

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 役員の兼任等の「兼任」の()書は、当社役員の兼任数で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	9,680 (1,816)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,617 (260)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数が当第2四半期会計期間において778名減少しておりますが、その主な理由は、圧延加工事業及び自動車機器事業の吸収分割によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況」において、各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
銅箔	15,618	—
機能材料	18,924	—
金属・環境	40,692	—
自動車機器	23,883	—
関連	17,677	—
その他	11,039	—
調整額	△20,243	—
合計	107,592	—

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出と、景気対策効果により支えられ、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、円高の進行や液晶関連部材の販売価格低下があったものの、前年同期に比べ亜鉛価格が上昇したこと、電子材料及び自動車用機能部品の需要が堅調であったことなどから増収となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比90億円（9.2%）増加の1,075億円となりました。

損益面では、前年同期に計上した在庫要因による利益が剥落したこと等により、営業利益は前年同期比12億円（17.2%）減少の61億円となり、経常利益は持分法による投資利益の増加等があったものの、営業利益の減少等により、前年同期比1億円（1.8%）減少の63億円となりました。

また、特別損益においては、持分変動利益などの特別利益と、減損損失などの特別損失を計上、更に税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比5億円（12.8%）増加の47億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銅箔

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は156億円、経常利益は19億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結会計期間の生産量10千t）

②機能材料

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は189億円、経常利益は18億円となりました。

③金属・環境

前年同期に比べ亜鉛など主要地金の価格は上昇し需要も総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は406億円、経常利益は23億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結会計期間の生産量57千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結会計期間の生産量15千t）

④自動車機器

国内外の経済対策を受け自動車市場が回復したことから、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は238億円、経常利益は11億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結会計期間の生産金額209億円）

⑤関連

各製品の需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は176億円、経常利益は6億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益69億円に、減価償却費55億円などの増加要因と、売上債権の増加42億円、たな卸資産の増加28億円及び法人税等の支払い37億円などの減少要因を差し引いた結果、前第2四半期連結会計期間に比べ7億円増加の45億円のキャッシュの増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による39億円の支出などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ9億円減少の40億円のキャッシュの減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ4億円減少の29億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ28億円減少の272億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,178百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社の圧延加工事業を吸収分割し、三井住友金属鉱山伸銅㈱に承継しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他		合計
圧延加工上尾工場 (埼玉県上尾市)	関連	伸銅品 生産設備等	730	2,368	— (—)	31	212	3,343	303 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった当連結会計年度1年間の設備投資計画は、当第2四半期連結会計期間において次のとおり変更されております。なお、計画数値には、当第2四半期連結累計期間において投資された金額を含んでおります。

セグメントの名称	平成22年9月末時点での 計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
銅箔	6,300	銅箔製造設備の増強 等	主に自己資金
機能材料	4,400	機能材料製造設備の増強 等	〃
金属・環境	5,800	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	〃
自動車機器	4,300	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等	〃
関連	2,000	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	〃
その他	3,200	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	〃
合 計	26,000	—	—

(注) 1. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間の設備投資金額

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
銅箔	1,519	銅箔製造設備の増強 等	主に自己資金
機能材料	1,399	機能材料製造設備の増強 等	〃
金属・環境	2,802	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	〃
自動車機器	1,413	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等	〃
関連	950	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	〃
その他	1,297	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	〃
合 計	9,383	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,378	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,704	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,558	3.58
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	11,700	2.04
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,140	1.59
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,835	1.54
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	7,287	1.27
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,943	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,712	1.17
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
計	—	133,243	23.25

(注) モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びその共同保有者から、平成22年7月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,152	0.38
Morgan Stanley & Co. Incorporated	1585 Broadway, New York, NY 10036	265	0.05
Morgan Stanley & Co. International plc	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	2,683	0.47
MS Equity Financing Services (Luxembourg) S. a. r. l	L-1030 Luxembourg, 412F, Route d' Esch	0	0.00
Morgan Stanley Investment Management Inc.	522 Fifth Avenue, New York, NY 10036	580	0.10
Morgan Stanley Investment Management Company	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	1,265	0.22
Morgan Stanley Investment Management Limited	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	785	0.14
計	—	7,731	1.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,466,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,808,000	569,808	—
単元未満株式	普通株式 1,692,166	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,808	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,466,000	—	1,466,000	0.25
計	—	1,466,000	—	1,466,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	288	284	275	244	252	254
最低 (円)	252	246	234	222	222	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
取締役 (常務執行役員、自動車機器事業本部長)	取締役 (常務執行役員、自動車機器事業本部長、自動車機器事業部長)	坂井 治文	平成22年7月1日
代表取締役社長 (COO(最高業務執行責任者))	代表取締役社長 (COO(最高業務執行責任者)、銅箔事業本部長)	仙田 貞雄	平成22年11月1日

(執行役員 の 状 況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
執行役員 (三井住友金属鉱山伸銅株式会社 取締役社長)	執行役員 (圧延加工事業部長)	原川 誠一	平成22年7月1日
執行役員 (銅箔事業本部長 兼 特殊銅箔事業部長)	執行役員 (銅箔事業本部副本部長 兼 特殊銅箔事業部長)	久岡 一史	平成22年11月1日

(注) 取締役兼務者は、役員の変動に記載のとおりであります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,280	42,351
受取手形及び売掛金	72,851	73,297
商品及び製品	18,855	19,340
仕掛品	22,755	24,915
原材料及び貯蔵品	24,471	23,626
繰延税金資産	1,076	1,211
その他	9,963	10,963
貸倒引当金	△924	△872
流動資産合計	176,330	194,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,622	148,508
減価償却累計額	△94,618	△96,884
建物及び構築物（純額）	49,004	51,624
機械装置及び運搬具	292,223	319,202
減価償却累計額	△244,140	△263,588
機械装置及び運搬具（純額）	48,082	55,614
鉱業用地	478	479
減価償却累計額	△185	△178
鉱業用地（純額）	293	300
土地	33,555	33,636
建設仮勘定	10,271	7,361
その他	49,819	51,490
減価償却累計額	△42,582	△43,019
その他（純額）	7,236	8,470
有形固定資産合計	※4 148,443	※4 157,007
無形固定資産		
投資その他の資産	3,557	3,727
投資有価証券	60,383	48,925
長期貸付金	655	734
繰延税金資産	3,857	6,064
その他	5,629	5,665
貸倒引当金	△399	△417
投資その他の資産合計	70,127	60,972
固定資産合計	222,127	221,707
資産合計	398,458	416,541

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,440	36,437
短期借入金	53,042	59,185
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	2,118	4,184
繰延税金負債	187	238
引当金	5,081	5,237
その他	19,866	30,282
流動負債合計	139,737	145,565
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	67,752	72,329
繰延税金負債	2,491	5,224
退職給付引当金	21,659	23,539
その他の引当金	3,727	5,305
資産除去債務	1,485	—
その他	2,731	3,275
固定負債合計	129,847	149,675
負債合計	269,585	295,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	66,772	57,195
自己株式	△508	△506
株主資本合計	130,951	121,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,240	2,050
繰延ヘッジ損益	486	16
為替換算調整勘定	△14,195	△12,100
評価・換算差額等合計	△12,468	△10,033
少数株主持分	10,390	9,958
純資産合計	128,873	121,300
負債純資産合計	398,458	416,541

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	171,746	219,685
売上原価	145,755	187,046
売上総利益	25,990	32,638
販売費及び一般管理費	* 19,064	* 19,453
営業利益	6,925	13,185
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	229	1,241
負ののれん償却額	47	16
持分法による投資利益	138	2,936
不動産賃貸料	373	—
その他	261	671
営業外収益合計	1,114	4,931
営業外費用		
支払利息	1,464	1,453
為替差損	—	889
その他	1,717	555
営業外費用合計	3,182	2,899
経常利益	4,857	15,217
特別利益		
持分変動利益	—	1,985
たな卸資産処分損失引当金戻入額	1,752	—
その他	506	384
特別利益合計	2,259	2,370
特別損失		
減損損失	—	910
事業構造改善費用	2,720	—
損害賠償金	—	523
その他	1,801	1,157
特別損失合計	4,521	2,590
税金等調整前四半期純利益	2,595	14,997
法人税、住民税及び事業税	354	2,881
法人税等調整額	461	79
法人税等合計	816	2,960
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,036
少数株主利益	239	744
四半期純利益	1,539	11,291

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	98,515	107,592
売上原価	81,627	92,061
売上総利益	16,888	15,531
販売費及び一般管理費	* 9,484	* 9,398
営業利益	7,403	6,132
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	1	546
負ののれん償却額	23	8
持分法による投資利益	320	836
不動産賃貸料	173	—
その他	150	458
営業外収益合計	696	1,882
営業外費用		
支払利息	724	710
為替差損	470	594
その他	471	389
営業外費用合計	1,666	1,694
経常利益	6,433	6,320
特別利益		
持分変動利益	—	1,985
受取補償金	380	—
その他	53	293
特別利益合計	433	2,278
特別損失		
固定資産除却損	—	330
減損損失	—	625
事業構造改善費用	794	—
損害賠償金	—	508
その他	673	144
特別損失合計	1,468	1,609
税金等調整前四半期純利益	5,399	6,989
法人税、住民税及び事業税	787	1,883
法人税等調整額	102	△87
法人税等合計	890	1,796
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,192
少数株主利益	308	454
四半期純利益	4,200	4,738

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,595	14,997
減価償却費	12,904	11,368
減損損失	—	910
負ののれん償却額	△47	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,012	△1,163
受取利息及び受取配当金	△294	△1,306
支払利息	1,464	1,453
為替差損益 (△は益)	79	30
持分法による投資損益 (△は益)	△138	△2,936
損害賠償損失	—	523
持分変動損益 (△は益)	—	△1,985
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,012	△9,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264	△6,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,404	5,018
その他	2,183	1,708
小計	2,477	12,237
利息及び配当金の受取額	293	1,306
持分法適用会社からの配当金の受取額	136	1,017
利息の支払額	△1,467	△1,458
法人税等の支払額	△983	△5,249
特別退職金の支払額	△2,180	—
その他の支出	△72	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	7,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,362	△8,035
有形固定資産の売却による収入	459	49
無形固定資産の取得による支出	△100	△268
投資有価証券の取得による支出	△691	△3
子会社株式の取得による支出	△677	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△212	△255
長期貸付けによる支出	△104	△9
長期貸付金の回収による収入	72	88
その他	307	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,310	△8,655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	2,915
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	1,019	3,115
長期借入金の返済による支出	△5,993	△6,877
リース債務の返済による支出	△619	△568
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△1,714
少数株主への配当金の支払額	△111	△884
その他	102	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,961	△14,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,414	△15,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	△13
現金及び現金同等物の期首残高	52,915	42,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 29,775	* 27,278

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 日鉱製錬(株)は、第1四半期連結会計期間において、パンパシフィック・カッパー(株)に吸収合併されたため、持分法適用関連会社から除外しております。また、Minera Lumina Copper Chile S.A.は、第1四半期連結会計期間において、持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、三井住友金属鉱山伸銅(株)は、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 連結子会社のMitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法に変更しております。 この変更は、当社の触媒事業部の事業戦略に基づき、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedとその属する事業部の事業運営一体化を志向するため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。 また、連結子会社の(株)大井製作所(現社名：三井金属アクト(株))は、従来、たな卸資産の評価方法については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更は、平成22年7月の当社自動車機器事業部との吸収分割による経営統合を控えて、従来よりも経営の実態をよりよく反映するために、事前に双方の会計処理を統一することを目的として行ったものであります。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ5百万円、税金等調整前四半期純利益は210百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。</p> <p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第2四半期連結累計期間408百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
3. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は564百万円であります。
4. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は142百万円であります。
5. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当第2四半期連結累計期間59百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
6. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は51百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は142百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償損失」は、金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「損害賠償損失」は51百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第2四半期連結会計期間231百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
3. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は180百万円であります。
4. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は117百万円であります。
5. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当第2四半期連結会計期間46百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
6. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は35百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">41,325</td> <td style="text-align: right;">(41,325)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸 銅(株)</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> <td style="text-align: right;">(3,900)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td style="text-align: right;">(1,250)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">941</td> <td style="text-align: right;">(941)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">(193)</td> </tr> <tr> <td>※その他 6社</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">(342)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,952</td> <td style="text-align: right;">(47,952)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、3,851百万円 (3,851百万円) は外貨建であり、外貨による金額は45,942千米ドル (45,942千米ドル)、100千円 (100千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">(5,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		保証総額 (当社負担額)			※パンパシフィック・ カッパー(株)	41,325	(41,325)	三井住友金属鉱山伸 銅(株)	3,900	(3,900)	エム・エスジンク(株)	1,250	(1,250)	従業員	941	(941)	※三井アルミニウム(株)	193	(193)	※その他 6社	342	(342)	計	47,952	(47,952)		保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)	買戻義務	1,059百万円		330百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	314	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951</td> <td style="text-align: right;">(35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">(6,186)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td style="text-align: right;">(1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> <td style="text-align: right;">(1,045)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">(263)</td> </tr> <tr> <td>※その他 8社</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">(466)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45,813</td> <td style="text-align: right;">(45,813)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、2,979百万円 (2,979百万円) は外貨建であり、外貨による金額は32,007千米ドル (32,007千米ドル)、100千円 (100千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">(5,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		保証総額 (当社負担額)			※パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951	(35,951)	日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)	エム・エスジンク(株)	1,900	(1,900)	従業員	1,045	(1,045)	※三井アルミニウム(株)	263	(263)	※その他 8社	466	(466)	計	45,813	(45,813)		保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)	買戻義務	1,458百万円		353百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	22	計	308
	百万円																																																																																										
保証総額 (当社負担額)																																																																																											
※パンパシフィック・ カッパー(株)	41,325	(41,325)																																																																																									
三井住友金属鉱山伸 銅(株)	3,900	(3,900)																																																																																									
エム・エスジンク(株)	1,250	(1,250)																																																																																									
従業員	941	(941)																																																																																									
※三井アルミニウム(株)	193	(193)																																																																																									
※その他 6社	342	(342)																																																																																									
計	47,952	(47,952)																																																																																									
	保証総額 (当社負担額)																																																																																										
※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)																																																																																									
買戻義務	1,059百万円																																																																																										
	330百万円																																																																																										
建物及び構築物	103百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	188																																																																																										
その他	22																																																																																										
計	314																																																																																										
	百万円																																																																																										
保証総額 (当社負担額)																																																																																											
※パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951	(35,951)																																																																																									
日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)																																																																																									
エム・エスジンク(株)	1,900	(1,900)																																																																																									
従業員	1,045	(1,045)																																																																																									
※三井アルミニウム(株)	263	(263)																																																																																									
※その他 8社	466	(466)																																																																																									
計	45,813	(45,813)																																																																																									
	保証総額 (当社負担額)																																																																																										
※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)																																																																																									
買戻義務	1,458百万円																																																																																										
	353百万円																																																																																										
建物及び構築物	103百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	183																																																																																										
その他	22																																																																																										
計	308																																																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃諸掛 4,157 百万円	運賃諸掛 4,366 百万円
賞与引当金繰入額 1,157	賞与引当金繰入額 1,143
退職給付引当金繰入額 629	退職給付引当金繰入額 631
役員退職慰労引当金繰入額 84	役員退職慰労引当金繰入額 65
製品保証引当金繰入額 83	製品保証引当金繰入額 75
貸倒引当金繰入額 35	貸倒引当金繰入額 23

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃諸掛 2,215 百万円	運賃諸掛 2,123 百万円
賞与引当金繰入額 494	賞与引当金繰入額 588
退職給付引当金繰入額 312	退職給付引当金繰入額 343
役員退職慰労引当金繰入額 40	役員退職慰労引当金繰入額 32
製品保証引当金繰入額 49	貸倒引当金繰入額 7
貸倒引当金繰入額 11	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 29,775	現金及び預金勘定 27,280
預入期間が3か月を超える定期預金 △0	預入期間が3か月を超える定期預金 △2
現金及び現金同等物 29,775	現金及び現金同等物 27,278

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 572,966千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,466千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,119	37,682	23,777	7,618	3,055	9,263	98,515	—	98,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,228	1,844	1,429	4,675	917	1,593	18,688	(18,688)	—
計	25,348	39,527	25,206	12,293	3,972	10,856	117,204	(18,688)	98,515
営業利益又は営業損失(△)	2,537	3,985	△59	665	△106	288	7,312	(△90)	7,403

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,544	66,721	41,604	13,737	4,261	15,876	171,746	—	171,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,426	3,308	2,507	8,570	1,851	2,778	34,442	(34,442)	—
計	44,970	70,029	44,112	22,307	6,112	18,654	206,188	(34,442)	171,746
営業利益又は営業損失(△)	2,553	5,374	△2,064	909	△489	507	6,789	(△135)	6,925

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、環境・リサイクルが108百万円、エンジニアリングが263百万円、それぞれ増加しております。営業利益は、環境・リサイクルが28百万円増加し、営業損失は、エンジニアリングが18百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,353	14,602	5,967	1,591	98,515	—	98,515
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,629	3,917	28	556	10,131	(10,131)	—
計	81,983	18,520	5,995	2,148	108,647	(10,131)	98,515
営業利益又は営業損失(△)	5,291	1,979	△263	539	7,547	(143)	7,403

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,163	26,410	10,609	2,562	171,746	—	171,746
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,640	6,244	39	412	17,336	(17,336)	—
計	142,803	32,655	10,648	2,974	189,082	(17,336)	171,746
営業利益又は営業損失(△)	4,815	2,490	△775	350	6,881	(△44)	6,925

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米 ……米国

その他の地域 ……イギリス、ペルー

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、日本が371百万円増加し、営業利益は、日本が46百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	25,885	6,250	2,752	34,888
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	98,515
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.28	6.34	2.79	35.41

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	45,379	11,376	4,147	60,903
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	171,746
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.42	6.62	2.41	35.46

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ・・・・台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

北米 ・・・・米国

その他の地域 ・・・・イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「銅箔事業」、「機能材料事業」、「金属・環境事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品等は次のとおりであります。

セグメント	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車用触媒、単結晶
金属・環境	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、 建材用亜鉛板）、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,839	34,894	55,133	45,084	38,743	203,695	15,945	219,641	44	219,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	850	3,419	24,722	88	4,068	33,149	4,025	37,174	△37,174	—
計	30,689	38,314	79,856	45,172	42,812	236,845	19,970	256,815	△37,130	219,685
セグメント利益 又は損失(△)	4,380	4,582	4,473	1,971	2,037	17,445	△353	17,091	△1,874	15,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジンリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,147	17,106	27,816	23,832	15,649	99,552	8,921	108,473	△880	107,592
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	471	1,818	12,876	51	2,027	17,244	2,118	19,362	△19,362	—
計	15,618	18,924	40,692	23,883	17,677	116,796	11,039	127,835	△20,243	107,592
セグメント利益 又は損失（△）	1,906	1,831	2,349	1,165	684	7,937	△166	7,770	△1,450	6,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

共同支配企業の形成

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 圧延加工事業

事業の内容: 銅・黄銅の条・板の製造及び販売と亜鉛及びその他合金の加工品等の製造及び販売に関する事業及びこれらに付帯・関連する事業

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、住友金属鉱山伸銅㈱を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

三井住友金属鉱山伸銅㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、その圧延加工事業部において原料から伸銅品までの一貫した供給体制を構築し、特に黄銅事業においては、国内No.1の地位を築いてまいりました。他方、住友金属鉱山㈱(以下「住友」)は、住友金属鉱山伸銅㈱において、黄銅事業での一貫した供給体制を構築しながら、伸銅品の中でも薄物圧延、メッキ加工といった加工技術を有することで、収益力を高めてまいりました。

しかし、伸銅事業を取り巻く環境は、2000年前後からの顕著な需要の減少に見舞われており、業界内の競争が激化してきております。このような状況の中、当社及び住友は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮し、伸銅事業の競争力を強化することを目指し、本吸収分割により両社の伸銅事業を統合することを決定いたしました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と住友との間で、両社が三井住友金属鉱山伸銅㈱の共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 207円32銭	1株当たり純資産額 194円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,873	121,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,390	9,958
(うち少数株主持分)	(10,390)	(9,958)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	118,482	111,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	571,500	571,507

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,539	11,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,539	11,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,518	571,503

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,200	4,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,200	4,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,516	571,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.（3）に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. セグメント情報等の注記事項に追加情報として記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用している。
3. 企業結合等関係の注記に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日に共同支配企業を形成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。